なめりかわ

No.224
令和8年11月1日発行

滑川市議会
☎(076)475-2120
E-mail:gikai@city.namerikawa.lg.jp

（タイトル：滑川高校２年生
川口明純さんの作品）



保育所等との意見交換会を開催しました（詳細は裏表紙をご覧ください）

令和８年９月定例会一覧

開会　8月31日
閉会　9月25日　会期26日間

○本会議（主な内容）

8月31日　会期の決定
　提案理由説明
　補足説明
9月7日　代表質問・一般質問
8日　一般質問
　議案の委員会付託
25日　委員長報告・質疑・討論・採決
　追加提案
　　提案理由説明・採決
　議員派遣
　閉会中の継続審査

○委員会

9月25日　議会運営委員会
9日　総務文教消防委員会
10日　産業厚生建設委員会
14日・15日・16日・18日
　決算特別委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決）	3件
条例（原案可決）	4件
その他（原案可決）	4件
その他（原案認定）	7件
人事（同意）	1件
合計	19件

議会を傍聴しませんか。次回の定例会は12月です。

なめりかわ 市議会だより

令和7年度の滑川市のお金の使われ方は?
～市の決算について審査を行いました～



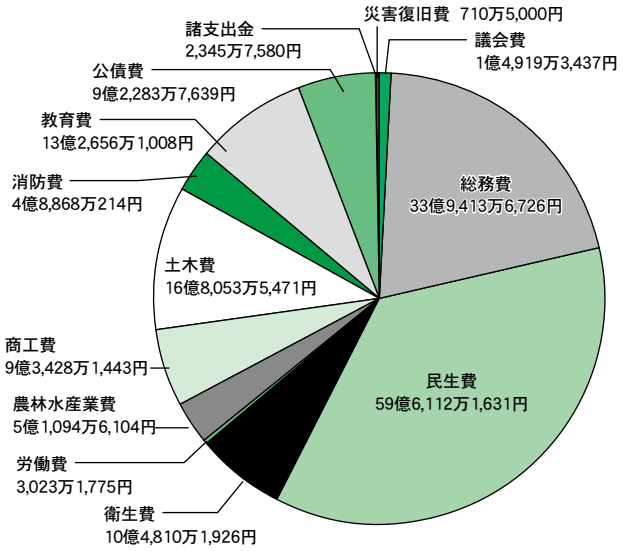
審査最終日の様子（大会議室）



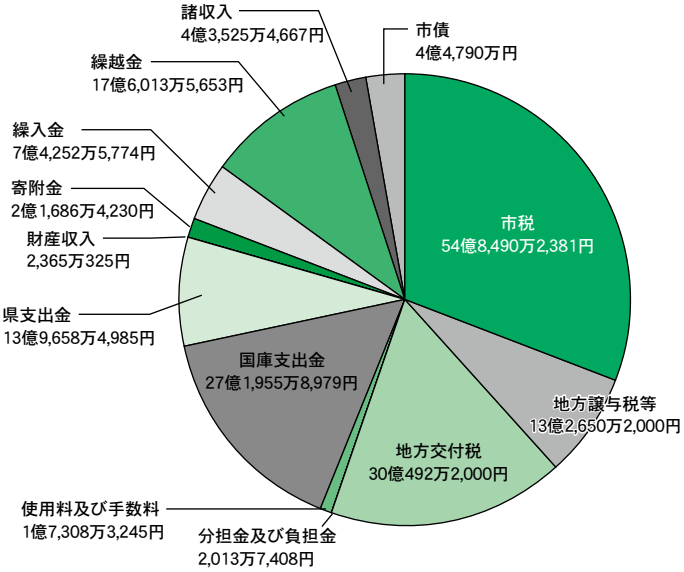
現地視察（野町の防災備蓄倉庫）

一 般 会 計

歳出総額　164億7,719万円



歳入総額　177億5,202万2千円



歳 入 歳 出 差 引 額　12億7,483万2千円
翌年度へ繰り越すべき財源　2億6,601万3千円
実 質 収 支 額　10億 881万9千円

企業会計

水道事業	収入済額	支出済額
収益的収支	4億6,473万円	3億8,765万円
資本的収支	6,204万円	2億492万円
下水道事業	収入済額	支出済額
収益的収支	14億4,018万円	12億8,220万円
資本的収支	5億6,797万円	12億267万円

特別会計

会　計　名	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	25億3,980万円	25億3,756万円
後期高齢者医療事業	10億3,158万円	10億660万円
介護保険事業	31億7,171万円	31億6,033万円
工業団地造成事業	136万円	0円

決算特別委員会

令和８年９月定例会において、決算特別委員会が設置され、令和７年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算審査が行われました。

決算特別委員会の委員は次のとおりです。

◎決算特別委員会委員

委員長　髙川正樹
副委員長　吉森真人
委　員　安達真隆
委　員　尾崎照雄
委　員　岩城晶巳
委　員　古沢利之

令和７年度の滑川市の予算の使われ方、実施した事業の成果等について、特に、予算額に対し決算額が低いもの（不用額が多いもの）や、新規事業、前年度に比べて増減の大きいものを中心に、必要な場合は資料の提出も求めながら審査を行いました。

その結果、各会計決算については、議決予算に基づいて適正に執行され、計画された事業は概ね所期の成果を挙げているとともに、行政効果も達成されたものと認め、決算特別委員会に付託された９議案については、賛成全員により認定または可決すべきものと決しました。

また、審査終了後、今後改善を求める事項として、次のとおり８項目を市に提出しました。

1　新たなものも含めて自主財源の一層の確保や歳出削減などにより、徹底した行政改革を行うとともに、限られた財源を有効活用するため、コスト意識を高め、事業評価と検証を十分に行い、公平公正で最大の効果を伴うよう努められたい。さらに、行政事務については業務の効率化のため、民間委託も検討されたい。

2　時代の変化とそれに伴う様々な住民ニーズに対応するため、全国一律・画一的な旧来型の取り扱いや規制等の中で、本市の経営に支障をきたすものや地域の実情にそぐわないものなどについては、既存の制度にとらわれず、新たに必要となる制度等について常に精査し、住民サービスの質を下げることのないよう、制度提案や政策提案を含めて国・県に対して要望に努められたい。住民ニーズの高い事業については予算の確保に努め、翌年度にまわすことのないよう努められたい。

3　長期間固定・画一的になっている事業を始め、直近における新規事業等については、速やかに周知や効果を把握し、事業目的に対する達成度を確認するとともに、事業実績のみにとらわれず、適切な改善に努められたい。また、施設整備や補助金等への予算執行についても住民への長期的な福祉の向上につながるよう各種計画の推進に努められたい。

4　各基金の積立・取崩しは、その基金の条例に基づき、用途、目的、今後の見込みを踏まえ、適切に扱われたい。また寄附を積み立てる基金に関しては、寄附者の意に沿うよう効果的に運用されたい。

5　公共工事における予算編成に際して、社会・経済の変化による資材・人件費等、日々大きく変動する状況に留意しつつ、入札・施工に影響を与えることのないよう努められたい。

6　損害賠償に発展する事故が令和７年度は多く見られた。行政の過失による「損害」は、住民の尊い生命や大切な財産に直接的な損害を与えているという極めて深刻な事態である。さらに、その賠償金等の支払いに係る保険等は住民から託された市税等を原資としているため、住民の生命や財産を脅かし、その補償を市税等で賄うという現状は、行政への信頼を揺るがすものである。このことから、全庁的な綱紀粛正と再発防止を徹底されたい。

7　富山地方鉄道鉄道線再構築検討会において本線を維持していく方向で検討することが示された。令和７年度においても富山地方鉄道へは多大な財政支援を行っているところであり、今後の協議の中で、支援の在り方を判断していただき、その負担が住民に重くのしかからないよう、また、住民サービスの低下とならないよう努められたい。

8　各種検診の受診率が国が掲げる目標値に比べて低い傾向にある。疾病の早期発見・早期治療につなげるためにも、更なる受診勧奨に取り組んでいただき、住民の健康維持、医療費抑制に努められたい。

◆令和8年9月定例会

- 令和8年度一般会計補正予算（第2号）（1億6,919万3千円）を含む市長提出議案10議案を可決または同意
- 令和7年度一般会計、特別会計及び企業会計決算など9議案を認定または可決

本会議

◇8月31日に本会議を開き、まず会期を決めた後に、予算及び条例等の市長提出議案18件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当課長などから議案の補足説明がありました。

その後、本会議を再開し、決算特別委員会の設置を決めるとともに、委員の選任を行いました。

◇9月7日、8日は代表質問及び一般質問が行われ、12名の議員が市政一般に対する質問並びに提出諸案件に対する質疑を行いました。

質疑終了後に、市長提出議案を所管の各委員会へ付託しました。

◇最終日の25日には本会議を開き、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長及び決算特別委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

続いて、市長から人事案件として、滑川市固定資産評価審査委員会の委員に石山敏雄さん（赤浜）の選任が追加提案され、同意としました。

最後に議員派遣及び閉会中の継続審査を決定して、9月定例会を閉会しました。

■総務文教消防委員会

付託された5議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会での主な質疑

☆議案第40号　令和8年度滑川市一般会計補正予算（第2号）について

問 洪水ハザードマップの目的とは。

答 洪水ハザードマップとは、河川の氾濫などを想定し、自分の住んでいる地域が河川氾濫によりどういった影響を受けるのか事前に把握することで自分がどこにいる時にどういった避難、行動をしなければいけないかを考えていただくための周知、啓発の資料と認識している。

ＱＲコードより全体、河川別の洪水ハザードマップをご覧いただけます



▲滑川市洪水ハザードマップ

■産業厚生建設委員会

付託された5議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

委員会での主な質疑

☆議案第40号　令和8年度滑川市一般会計補正予算（第2号）の物価高騰対策支援について

問 漁業者に対し燃料支援を行われるが、実績報告の作業は負担とならないのか。

答 事業者の大半は漁協のほうで軽油の実績を把握できるため、さほどの負担にはならないと考えている。

問 高齢化や物価高騰による資材値上がりで農業の担い手不足や離農が進む中、農業者への支援が少ないと懸念している。市は一律の支援メニューにとどまらず、維持・発展させたい農業などの重要産業へは重点的に予算を配分して手厚く支援してほしいと考えるが市長の考えは。

答（水野市長）新年度に向け新たな政策等も含め、農業者に続けてもらえるような、儲かるような農業も含めてどういった支援が必要なのか考えていきたい。

日誌

8年8月

3日 富山県日韓友好議員連盟理事会・総会・講演会（富山市）
5日 議会運営委員会協議会
三市議会議員研修交流会（魚津市）
10日 総務文教消防委員会協議会
定例議員協議会
議員定数等検討特別委員会協議会
富山県市議会議長会臨時総会・県知事との懇談会（黒部市）
20日 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟総会・講演会（富山市）
22日 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会役員会・総会・講演会（黒部市）
24日 議会運営委員会
26日 総務文教消防委員会協議会
定例議員協議会
産業厚生建設委員会協議会

9月

8月31日～9月25日 9月定例会
議会報編集委員会
25日 広報広聴委員会

10月

6～7日 総務文教消防委員会行政視察（新潟県燕市・長岡市）
9日 議会運営委員会協議会
定例議員協議会
議員定数等検討特別委員会協議会
議会報編集委員会
保育所（園）・認定こども園・幼稚園・保護者等と市議会議員との意見交換会
19日 富山地区広域圏事務組合議員協議会・10月定例会
21～22日 産業厚生建設委員会行政視察（新潟県新潟市・燕市）
21日 東京都目黒区より行政視察
埼玉県狭山市より行政視察
22日 栃木県小山市より行政視察
23日 栃木県下野市より行政視察
26～27日 富山地区広域圏事務組合広域行政視察（大阪府岸和田市、奈良県天理市）
26日 埼玉県所沢市より行政視察
28日 神奈川県愛川町より行政視察

一般質問

9月定例会では12名の議員が質問を行い、48項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、12月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されておりますので、ご利用ください。）

代表質問



3 2 1

家庭ごみの有料化について
コミュニティバスの運用について
DXに伴うイノベーションについて

（会派＝志真会）**青山幸生**議員

Q 家庭ごみ有料化制度について、燃やせるごみを有料化する方針とのことだが、決定事項なのか。

A 水野市長 本市の有料化制度は当面の間、ごみの総排出量に占める割合が大きく、かつ高い減量効果を期待できる燃やせるごみのみを対象とする方針に修正し、家庭ごみ有料化実施方針（素案）を作成したところである。９月下旬頃の公表及びパブリックコメントの実施を予定しており、条例の改正案を12月定例会に上程し、議会の議決をいただければ有料化制度の内容が決定することになる。

Q 家庭ごみ有料化による収支は手数料５千570万円、運営費は３千920万円を見込んでおり、差引き収入は１千650万円である。計算上、８千340世帯分の手数料が運営費でなくなることになる。費用対効果が悪いと思うがどうか。

A 水野市長 今後そのあたりを詰めていかなければならない。極力かかる経費は抑えていくつもりではある。

Q 「のるｍｙｃａｒ」の第５便でダイヤの改正が行われるが、それに伴うターゲット層は、どの年代のどのような利用者を想定しているのか。

A 柿沢副市長 今回のダイヤ改正に伴うターゲット層については、特に電車で通学している高校生を主なターゲットとし、改善を図った。大きな改正点としては、あいの風とやま鉄道の富山方面から魚津方面へ向かう滑川駅17時31分の電車で滑川駅に降車した高校生等が「のるｍｙｃａｒ」の最終便に乗車できるようにしている。

Q ＤＸが脆弱な学校現場において、西部小学校のＰＴＡが家庭向けアンケート調査を実施した。その調査の回答では、電話利用が集中する17時から18時前後、１件当たりの通話時間が長くなり、構造的な電話不通が起こっていることが判明した。このことについて、どのように考えているか。

A 上田教育長 市内の学校でそのような状況が起きていることは把握している。電話回線の増設について議論していたところであり、その指摘は非常に的確なタイミングである。令和９年度の当初から、必要な学校に対して１回線ずつ増やしていこうと考えている。

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



4 3 2 1

食料品減税による影響について
行田公園の管理、整備について
東部山麓道路の整備について
農業の振興について

（会派＝会派自民）

原 明 議員

Q 食料品減税による消費税の税収が減少する試算が示された。本市ではどれくらいの減収が見込まれるか。

A 石川総務部長 食料品の消費税率が1％に引き下げられた場合、地方消費税交付金は約1億円余りの減少が見込まれる。地方交付税の影響額については、約8千万円の減少が見込まれる。

Q 行田公園は開園以来60年以上経過しているが、植物の剪定を含めて、樹木管理はどのようにされてきたのか。

A 北島建設部長 植物の剪定を含めた樹木管理に関しては、自然生態系の保全を基本に維持管理を行っている。近年では樹木の老木化や巨木化が進み、倒木も見られることから一部の樹木について伐採、処分を行った。今後も、定期的な樹木管理を実施し、美しい景観の維持と安全性の確保に努める。

Q 整備が進む入会橋からみのわテニス村までの東部山麓道路の供用開始は今年中になるが、蓑輪温泉から豊隆橋までの一日も早い完成に向けて取り組まなければならないと考える。市の見解は。

A 北島建設部長 本市としても、滑川市から上市町の馬場島や剱岳へ向かう主要なアクセス道路として、登山を目的とした観光客の往来拡大を期待するとともに、みのわテニス村が登山口への玄関口として、休息の場として利用されることによる活性化を期待している。引き続き、未整備区間の整備に向け、県に強く要望していきたい。

Q 今定例会に計上されている豊かな農村づくり推進費の農業者への支援内容は。

A 水野市長 豊かな農村づくり推進費の物価高騰対策については、中東情勢に伴う燃料や、肥料の価格高騰、供給不足により農業者が厳しい状況に直面していることから、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、経営の継続に向けた支援を行う。内容については、当市の基幹作物である水稲、大麦、大豆等を作付した農業者に、10アール当たり500円を作付面積に応じて助成するとともに、施設園芸を営む農業者にも助成するものである。

その他の質問 ・エアコン省エネ基準の引き上げによる影響について ほか

一般質問



3 2 1

都市公園の維持管理について
街灯設置補助について
教育の多様性について

谷崎 潤一 議員

Q 遊具の定期点検などを行っているのか。

A 北島建設部長 都市公園の遊具の定期的な点検については、本市では遊具の安全管理の重要な責務と認識し、毎年専門業者による保守点検業務を実施している。

Q スポーツ・健康の森公園の遊具や砂場の破損、築山の劣化の修理は検討しているのか。

A 北島建設部長 スポーツ・健康の森公園の遊具については、滑川市都市公園長寿命化計画により、昨年度一部を更新した。砂場の破損、築山の劣化等の修繕については、劣化状況や安全性、使用状況を総合的に判断し、必要性や優先順位を考慮の上、必要に応じて修繕を実施したい。

Q 要望書の提出から交付決定までに要する期間について問う。

A 北島建設部長 各町内会が交通安全や防犯対策などの向上を目的として街灯を設置する場合、要望の受付は4月から開始し、5月下旬までに申請された案件について内容を審査・確認した上、7月上旬に交付決定を行っている。その後、町内会が街灯を設置し、実績報告書を市に提出された後、補助金を交付するスケジュールとなっている。

Q 要望書の提出が5月下旬までとなっているが期限の撤廃は検討できないのか。

A 北島建設部長 市のホームページでは、要望書の提出は5月下旬としているが、予算に余裕があれば、それ以降でも随時受け付けし、予算の範囲で交付している。今後も各町内会に本制度を利用していただけるよう、制度の周知を図ってまいりたい。

Q 令和8年3月、6月定例会で質問があった、選択制ブレザー制服の議論の進捗状況は。

A 高倉教育委員会事務局長 各学校では児童・生徒が主体となって校則や学校のルールについて話し合い、決めていく姿勢を教育方針に掲げている。また各学校では、学期ごとに生徒及び保護者を対象として学校評価アンケートを実施しており、その結果を両中学校に確認したところ、選択制ブレザー制服に関する要望は寄せられておらず、アンケート以外でも要望等は寄せられていない状況であった。

一般質問



３ ２ １

富山地方鉄道本線の存続、廃止問題について
市内小学校の体育館空調設備整備について
寺家小学校、南部小学校の放課後児童クラブ施設について

高橋 悟 議員

Q 市のアンケートによると、滑川駅以東の路線の存続について67％の市民の方々が必要という結果になったが、全線維持の方向であるのか、市長の考えを改めて問う。

A 水野市長 行政負担についてしっかりと議論せよという市民の思いがあると私は考えている。富山地方鉄道鉄道線再構築検討会で議論を重ね、引き続き市民の声を踏まえて、今後の在り方、費用負担の在り方について今後も検討してまいりたい。

Q 地域交通の全体最適化に向けた検討にあたっての要望書を富山県知事に提出されたが、十分な回答を得られるまでは路線の存続、現状維持と考えていいのか。

A 水野市長 全線維持かそうではないかという二択ではなく、需要に応じて道路と鉄路のベストミックスであったり、あいの風とやま鉄道を交えた検討等によって持続可能な地域公共交通の在り方を検討する必要がある。

Q アンケートや各地区の説明会で市民の方々から寄せられた、運賃が高い、本数が少ないなどの富山地方鉄道に対する不満の声を会社側に伝えているのか。

A 水野市長 もちろん伝えてある。また再構築検討会には地鉄の新庄社長も参加していることから事業者のほうでも認識されているものと考えている。

Q 残り５校の小学校の体育館空調設備はいつ整備されるのか。

A 高倉教育委員会事務局長 12月定例会において必要な予算を計上した上で、今年度中に実施設計業務を行い、令和９年度早期に工事発注、最短で令和10年１月頃の整備完了を予定している。

Q 寺家小学校、南部小学校の放課後児童クラブ施設を学校に隣接した場所に建設はできないか。

A 高倉教育委員会事務局長 市としては新たな専用施設の建設は考えていない。学校施設を活用した放課後児童クラブの実施にむけた空き教室の利用など様々な検討を重ねてきたが、校内教育支援センターや特別支援学級の開設など、新たな施設需要も見込まれていることも踏まえ、引き続き学校側と協議していきたい。

その他の質問 ・高齢者にも利用しやすいよぶマイカーについて

一般質問



３ ２ １

市民会館大ホールについて
ＲＳウイルスワクチンについて
医療的ケア児支援法の改正について

尾崎 照雄 議員

Q サン・アビリティーズ滑川及び滑川産業研修センターを大ホールのバックヤード機能として活用し、隣接するスポーツ・健康の森公園周辺に、大ホールを中心とした文化施設を新設するという考え方を検討してはどうか。

A 水野市長 市民会館大ホールの問題については、様々な課題がある中で、その提案も含めて、あらゆる観点から検討を進めていきたい。

Q 建設時期の方向性を出すのに３年半は長すぎる。待つことによる財政リスクと今決断することによる財政メリットを比較した上で、判断すべき時期に来ていると考える。市長の現任期中に決断をして、大ホールを建設するべきであると考えるが、市長の決意を問う。

A 水野市長 ホール単体で建設し、その後市役所を建設する場合と、まとめて建設する場合の経費等の負担も精査中であり、議会にある時点で提出して議論を重ねていきたい。基本的な方向性を具体的に早急に示したい。

Q 高齢者のＲＳウイルス感染症について、市の広報やホームページ、健康教室などを活用し、市民への正しい情報提供を行ってはどうか。

A 石川健康福祉部長 ＲＳウイルス感染症は、特に乳幼児に多い感染症として、感染症発生動向に応じて市のホームページなどで注意喚起を行っているが、高齢者の健康管理や感染症拡大防止を図るために、併せて注意喚起を行っていきたい。

Q 高齢者のＲＳウイルス感染症から市民の健康を守るため、市独自の接種費用助成制度の創設も選択肢の一つとして調査、研究を進める考えはないか。

A 水野市長 今後の国の定期接種化に向けた議論の動向を注視していきたい。

Q 医療的ケア児支援法の改正に伴い、18歳の壁を解消する体制を整えるべきと考えるが、見解を問う。

A 石川健康福祉部長 医療的ケア児支援関係機関会議において、支援に係る方策や関係機関の相互の課題について情報共有をし、他の圏域や県と協力しながら、一体的な体制整備に努めたい。

一般質問



古沢利之 議員

・生活保護に関する最高裁判決に伴う「追加給付」について

Q 平成25年から27年ごろにかけて、生活保護の生活扶助費等の、大幅な引き下げが行われた。全国で裁判が提起され、昨年6月に最高裁判所は生活保護法に違反しているとして、この引き下げ処分の取り消しを命じた。市のホームページによると、現在も保護を利用している方には、7月に「追加給付」を行ったが、当時、生活保護を利用していて、現在は利用していない世帯（廃止世帯）は、来年7月31日までに申出が必要とされている。対象と予想される世帯に、個別の案内は送られるのか。

A 石川健康福祉部長 保護廃止世帯は、住所を確実に把握することが困難なこと等から個別の案内は送らないことにしている。

Q 個別の案内がなければ、「追加給付」があることを知らずに、来年7月31日を過ぎてしまうことも考えられる。その場合はどうなるのか。

A 石川健康福祉部長 今のところ厚生労働省の指示では、それ以降についての情報はない。

Q 当時生活保護を利用していた世帯の情報は、福祉事務所で把握しているのではないか。

A 石川健康福祉部長 当該期間に生活保護を利用していた世帯の情報は、福祉事務所で把握している。

Q 来年7月31日までに申出がないと「追加給付」を受けられないことが予想されるが。

A 石川健康福祉部長 その可能性はある。

Q 生活保護費を減額するときは一方的に減らしておいて、「追加給付」は申出よ、とは極めて理不尽だと考えないか。

A 石川健康福祉部長 手続きの非対称性はあると認識している。給付漏れを防ぐための周知徹底が重要と考えている。

Q 最高裁判決は、厚生労働大臣が裁量権を濫用して違法な行為を行ったとしている。生活保護は国の制度だから、ではなく不合理な点は国に伝えるべきではないか。

A 石川健康福祉部長 指摘のあった視点で行政事務を考えたい。

その他の質問

・公共施設、学校等での男女別トイレの数について

・避難所運営マニュアルの整備について

一般質問



水橋真治 議員

1 9月補正予算と来年度当初予算について
2 防災について

Q 9月補正予算に計上されている国・県支出金の返納金を返納するに当たり、予算の見積りは適切であったのか。また、予算を多く確保したことによる他の事業への影響はあったのか。

A 石川総務部長 返納額が大きくなっているものの多くは、扶助費に係るものである。これまでの実績を踏まえて予算計上しており、見積額は適切と考えている。しかし、利用者数等は年度内にあっても毎月増減するため正確な数値が把握できないところもある。年度によっては不用額が多く発生することもある。予算については、真に市民ニーズに沿うものか検討し、事業の内容や必要性、優先順位等を考慮した上で計上している。不用額が発生したことによる他の事業への影響はないと考えている。

Q これから来年度の当初予算の編成が行われるが、どのような方針で行う予定か。

A 水野市長 令和9年度の当初予算編成の方針については、これから検討を進めていくところだが、PDCAサイクル並びにスクラップ・アンド・ビルドは常に行うべきものと認識している。令和9年度当初予算編成においても、行政経営システムに基づく政策評価や事業評価の結果を予算編成に生かし、PDCAサイクルとスクラップ・アンド・ビルドの徹底を引き続き進めていく考えである。

Q 防災計画を紙の計画だけに終わらせずに、来年度の当初予算において職員・機関・町内会をつなぐソフト面の予算や避難所の備品拡充に明確な財源を配分すべきである。市民の命を守るために来年度予算反映への決意を問う。

A 水野市長 防災関係は非常に重要であると思う。様々な事業があるが、本市の身の丈に合った150億円規模で一般会計を賄っているところである。そのうち固定費と言われるものが約9割近くあり、残り1割、約15億円をどのように使うのか、そのあたりが今これから選択と集中という形になる。優先順位をつけ、PDCAサイクルを回しながらスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、来年度予算の編成に取りかかっていきたいと思っている。

一般質問



５ ４ ３ ２ １

スクールカウンセラーの配置について
小中学校の卒業時に不要となる学用品について
シルバー人材センターの活用について
火災現場における瓦礫の撤去について
引きこもり状態にある方への活躍機会の提供について

藤田紀子 議員

Q スクールカウンセラーを常時学校に１名配置できないか。

A 上田教育長 スクールカウンセラーは富山県教育委員会から各学校に１名ずつ週３時間から６時間で派遣されている。全ての子どものことを一番よく分かっているのは担任であってほしいが、担任では解決が困難な場合はカウンセラーを活用している。学校から配置時数をもう少し増やしてほしいという要望があることは認識しており、県にもそのことは伝えている。

Q 小中学校卒業時に不要となった学用品を、今後必要とされる方に使ってもらえるよう学校へ置いていくことはできないか。

A 高倉教育委員会事務局長 卒業時に不要となった学用品等のリユースは大変有意義であるが、学校現場の負担を配慮しつつ、フリマアプリや個人間での譲り合いといった取り組みを尊重したい。

Q シルバー人材センターをさらに活用してもらえるようＰＲを強化できないか。

A 石川健康福祉部長 シルバー人材センターの活用促進を重要な施策と位置づけ、市のＳＮＳなどの広報媒体を活用した情報発信の充実に努め、高齢者の社会参加と地域貢献を支援する方針である。

Q 火災現場における瓦礫撤去を市で行うことはできないか。

A 長崎産業民生部長 寺家町地内の瓦礫については今後撤去される予定である。田中新町地内の火災現場の所有者にも瓦礫の撤去や安全管理に努めてもらえるよう継続的に依頼している。

Q 引きこもり状態にある方へ就職に向けた訓練などの働きかけはされているのか。

A 石川健康福祉部長 就職等に向け段階的な支援を行っている。令和７年度から重層的支援体制整備事業を開始し、みんなの居場所「ちょこっと」において社会参加支援を行っているほか、社会的自立や社会復帰を目指す方には作業訓練や軽作業など社会とのつながり促進事業であるとか、障害福祉サービスの就労継続支援Ａ型、Ｂ型、就労移行支援等についての情報提供を行うなどしており、本人の現在の状態や能力に応じた就労の場につなげている。

その他の質問

・小中学生の校外学習について

一般質問



２ １

防災・減災について
本庁舎について

安達真隆 議員

Q ８月末の大雨における市内の時間最大雨量及び総雨量の実績と道路冠水、床下・床上浸水、土砂崩れ等の被害状況の全貌を問う。

A 石川総務部長 時間最大雨量は１時間で32ミリを記録した。また総雨量は合計で222・５ミリを記録した。道路冠水等については、市道滑川中央線のアンダーパスで一時的に10センチ程度の冠水が発生したが、数分後には解消している。このほか、床下・床上浸水や土砂崩れ等の被害は確認されてないが、開及び下野地内において、農地法面が崩れたという被害が発生した。

Q メディアではよく時間雨量100ミリといった報道がなされる。本市において時間雨量何ミリを超えた場合に内水氾濫や河川の越水、外水氾濫のリスクが高まるのか。また本市の排水能力の基準値はあるのか。

A 北島建設部長 豪雨等で一般的に河川氾濫のリスクが高まるおそれがある場合、予報段階では24時間降雨量が何十ミリというような報道をよく耳にする。本市では気象予報の注意報や警報等の発表を注視し、その都度職員が参集しパトロールを行い、河川の水位を随時確認しながらリスク判断を行っている。内水氾濫については、排水路そのものの排水能力の不足で起こる場合と、流出先の河川が増水したことによって起きる場合がある。外水氾濫については、各河川の計画雨量等によって差がある。また、区域ごとに排水能力に差があることから雨の降り方、局地的に雨水排水が河川の流下能力を超える豪雨などもあるため、排水量の基準値はないものと思う。

Q 市役所本館や周辺施設の老朽化を踏まえて、建て替えを本市としてどのように考えているのか。

A 石川総務部長 市庁舎本館及び東別館については、建設から60年以上が経過し、市民会館大ホールも、建設から58年が経過している状況である。公共施設の在り方については、今後の人口減少や厳しい財政状況、維持管理コストの増大などを考慮しながら、集約化・複合化の視点から検討していく必要があるものと考えている。

一般質問



1 水道料金及び下水道使用料を減免する施策について
2 浜の活力再生プラン・滑川海業ビジョンについて
3 みのわテニス村再整備基本構想について

大浦豊貴 議員

Q 令和9年度以降にも物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金があり、同様の事業を行うときは、今年度の施策では支援から漏れた方へはほかの対応を考えていただきたい。水道事業だけではそれを補うことはできないと思われるが、ほかの予算付けを考えていただけるか。

A 水野市長 来年度以降もこういった事業があれば、行き届かなかった方々へ届くように変更できればと思っている。

Q 今後の原油価格の推移も不透明であり、急激に上昇した場合の影響を緩和する備えとして、漁業者が漁業経営セーフティーネット構築事業へ加入することは効果的であるのか。

A 長崎産業民生部長 国が実施する当該事業は、燃油等の価格が上昇した場合に、その影響を緩和するための備えとして、漁業者と国の拠出により補填金を交付するものである。中東情勢の緊迫化などによる原油価格高騰への備えとして、セーフティーネットへの加入は、漁業経営の安定化に対して効果的であると認識している。

Q セーフティーネット構築事業の継続及び新規加入に対して必要となる積立金を補助している自治体もあるが、この物価高騰対応支援の交付金を活用して、積立金の一部の補助を検討できないか。

A 長崎産業民生部長 そういった支援も検討することは可能と考えている。

Q 大ホールや庁舎、ベイエリアや東福寺野自然公園、みのわテニス村など、幾つもある公共施設のマネジメントというものは、総合的に判断して、各エリアで幾らの財政負担が考えられるだろうか検討して出されるものだと考える。また、道路や橋梁など全てにわたって公共施設であり、自治体がしっかりとインフラ整備していかなければならない。あらゆる面を勘案して示していただきたいと考えるが。

A 水野市長 全ての概算費用を出した上で、スケジュール的なものも考え、優先順位をつけて進めていきたい。先ほど言われた施設の中で、いろんなことを組み合わせながら、財政状況を勘案して考えていきたい。

一般質問



1 なめりかわ共創ポイントについて
2 AIチャットボットの活用と市民サービスの向上について
3 市内の街路樹の適切な維持管理と安全対策について

吉森真人 議員

Q なめりかわ共創ポイントの利用実績と世代別利用状況を問う。

A 石川総務部長 参加者数は第1期1千449人、第2期989人で、賞品応募者数は第1期409人、第2期412人である。世代別では30代から60代が全体の約8割を占める。20代以下や70代以上の参加は相対的に少ない状況であることから、その年代にも参加していただけるよう状況を見ながら検討していく。

Q 「市民の行動変容」に向けた参加者数の目標設定や制度の持続可能性など今後の展開と所見を問う。

A 石川総務部長 当面の参加者数目標は最低千人以上とし、参加者データを分析しながら広報紙・SNS等の活用による認知向上やポイント交換先の拡充、参加企業の開拓を進める。関係各課と連携し、市民共創による持続可能なまちづくりの実現を目指す。

Q AIチャットボットの利用数は現在どれほどあるのか。またターゲットとする若年層から中年層の利用実態があり、ニーズと合致しているかの検証状況を問う。

A 柿沢副市長 ホームページのアクセス数は月約2万5千件に対し、AIチャットボットの利用件数は月約60件と少ない状況である。問合せ内容は証明書の申請方法やコンビニ交付等が多く、市役所への来庁が困難な現役層の利用が多いことから、ターゲット層のニーズに合致していると認識している。

Q AIチャットボットの対応言語を9言語へ拡大したが、どの言語か。またこれにより市内の外国人住民の何割をカバーできるのか。

A 柿沢副市長 日本語、英語、韓国語、インドネシア語、中国語（簡体字）、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語、フランス語の9言語である。公用語で判断すると、市内に在住する外国籍の方約700人の約9割をカバーしている。

Q 8月豪雨等の発生時以降に、樹木医等による専門的な診断や打音調査を含め、市内の街路樹の傾きや倒木・落枝リスクなどの現地確認・緊急点検を行ったのか。

A 北島建設部長 樹木医等による専門的な診断や打音調査等は実施していないが、市職員による危険な倒木・落枝箇所のパトロールを実施した。パトロールでは異常等は確認されていない。

一般質問



２１

安心して眠れる滑川に
放課後児童対策

上田昌孝 議員

Q 中川放水路は完成してから20年になるが沖田川の治水対策はなかなか前へ進まない。現在も大雨の際に町部で水位が高くなるのは中滑川駅から線路下を抜けたあたりとなっており、水が止まらない。地球温暖化も含めて今の雨は異状な雨だということは誰もが分かっており、水害が発生してからの対応でなく、水害の起きない内に手を打たなければならない。そのためにも国に足を運んで予算を組んでもらわなければならない。県から国への行政ラインでは前へ進まないため、政治ラインを使わないと予算の確保は難しい。国会議員の力を借りて国交省へ要望すべきではないかと考えるが。

A 水野市長 柳原の区画整理区域の半分の水は中川放水路で受けており、そこから下流の水害は激減している。そこに100億円という巨額のお金を投資して進めてこられた先人たちの努力には敬服するところである。ゲリラ豪雨など雨に関して災害が起きてからでは駄目なので、事前防災というものは大事なキーワードだと考えており、国土交通省へもそのように伝えている。

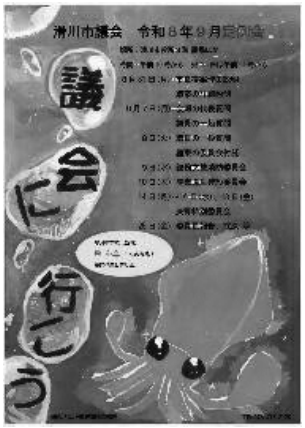
Q 私が初めて市長選挙に出る際、早月加積公民館に立ち寄ったところ、公民館主事から放課後、東部小学校から子どもが公民館に来るが、雪の中かわいそうで見ていられないと言われた。浜加積でも同様のことを言われたため、市長就任後すぐに東部小学校の児童クラブの建物の建設に取りかかった。西部小学校も必要だということで、地元の理解や協力もあり実現した。これまで、学校の教室は放課後児童クラブには使わないと言われてきたため、中加積と寺家も建ててはと思うが、学校の教室で対応できるのか。そのほうが早いとも考えるが。

A 上田教育長 放課後児童クラブ、学童については様々な変遷を経て今日があることを十分理解している。文部科学省の方針が以前と変わっており、新しく建てるのは控えて、学校の空いた部分を使ったらどうかということを文部科学省も厚生労働省も示しており、その方針に従って、今後検討を重ねてまいりたい。

議会傍聴啓発ポスターを作成しています

議会の傍聴を呼びかけるために、滑川・早月中学校の生徒、美術部の協力のもと、議会傍聴啓発ポスターを作成しています。定例会ごとに作成し、市内の公共施設、商業施設に掲示しています。







掲載作品以前のポスターも、市議会のＨＰに掲載しています！

要望書

件名及び提出者　　処理結果

要望書（１件）

・　地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望

……　全議員へ参考配付

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会令和八年度定時総会

公益社団法人滑川市シルバー人材センター

議案の審議結果

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。
※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、決：決算特別委員会

議案番号	議案内容等	委員会	採決結果
議案第40号	令和８年度滑川市一般会計補正予算（第２号）	総産	原案可決
議案第41号	令和８年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）	産	原案可決
議案第42号	令和８年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）	産	原案可決
議案第43号	滑川市各種委員会委員等の報酬及び費用弁償並びに実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第44号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び滑川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第45号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び滑川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第46号	滑川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第47号	令和７年度滑川市一般会計歳入歳出決算認定について	決	原案認定
議案第48号	令和７年度滑川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決	原案認定
議案第49号	令和７年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決	原案認定
議案第50号	令和７年度滑川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決	原案認定
議案第51号	令和７年度滑川市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	決	原案認定
議案第52号	令和７年度滑川市水道事業会計決算認定について	決	原案認定
議案第53号	令和７年度滑川市下水道事業会計決算認定について	決	原案認定
議案第54号	令和７年度滑川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決	原案可決
議案第55号	令和７年度滑川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決	原案可決
議案第56号	動産の取得について	産	原案可決
議案第57号	市道の路線認定及び廃止について	産	原案可決
議案第58号	滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	―	同意

賛否一覧表

※賛成者は○、賛成でない者は●、欠席者は欠としています。
議長は採決に加わらないため「／」としています。

会派	志真会				会派自民				無会派等						
議員名 / 議案	吉森真人	安達真隆	青山幸生	竹原正人	藤田紀子	髙川正樹	原明	岩城晶巳	高橋悟	谷崎潤一	水橋真治	大浦豊貴	尾崎照雄	上田昌孝	古沢利之
議案第40号から議案第57号	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
滑川市固定資産評価審査委員会の委員の選任について															

議員定数や報酬などの在り方を調査研究するため、特別委員会を設置しています

議員の成り手不足が全国的に課題となっています。本市では、昭和29年に市制を施行し、施行後はじめての市議会議員の選挙期日である昭和32年11月から、平成17年11月まで、延べ13回の選挙期日についてはいずれも立候補者数が定数を上回ったことから選挙となりましたが、平成21年11月の選挙期日では立候補者数が定数と同数であったため、はじめて無投票となりました。

その後、現在までに４回の選挙期日を迎えましたが、そのうち２回は無投票となっており、近年は本市においても議員の成り手不足が見られます。

このことから、現在の市議会議員の任期がはじまって最初の定例会となる令和７年12月定例会において、時代背景に伴う議員定数、処遇の改善並びに議会基本条例の調査研究のため、全議員で構成する「議員定数等検討特別委員会」を設置しました。

委員会では、他市の定数や報酬などの状況を把握するとともに、市民の皆さんが日頃いだいておられる議員活動への関心、定数や報酬に対する考えなどを把握するため、アンケートを行うこととしています。

アンケートについては内容が決まり次第、市のホームページなどに掲載いたしますので、ぜひご回答をお願いいたします。



市議会議員選挙の執行状況

選挙期日	定数（人）	立候補者数（人）	選挙当日有権者数（人）	投票総数（人）	投票率（%）	当選者得票数 最高（票）	当選者得票数 最低（票）
昭32.11.1	24	25	18,820	17,685	93.97	795	517
36.11.19	24	27	19,347	17,788	91.94	958	565
40.11.18	24	29	19,788	18,490	93.44	953	557
44.11.18	20	35	20,712	19,508	94.19	1,044	538
48.11.18	20	30	21,472	20,051	93.38	1,202	646
52.11.13	20	23	22,082	20,486	92.77	1,247	693
56.11.15	20	24	22,314	20,696	92.75	1,287	683
60.11.17	20	21	22,704	19,918	87.73	1,479	727
平元.11.12	20	22	23,277	20,691	88.89	1,351	607
5 .11.14	20	22	24,286	20,997	86.46	1,318	696
9 .11.16	20	24	26,053	21,635	83.04	1,430	790
13.11.18	20	21	26,939	20,927	77.68	1,387	696
17.11.13	16	19	27,350	21,048	76.96	1,688	823
21.11.15	16	16	—	無投票	—	—	—
25.11.17	15	17	27,123	17,345	63.95	1,749	540.374
29.11.12	15	15	—	無投票	—	—	—
令3.11.14	15	18	27,544	16,409	59.57	1,645	718
7.11.9	15	15	—	無投票	—	—	—

議員報酬・視察旅費等

（１）議員報酬等

議長	月額424,000円
副議長	月額377,000円
議員	月額354,000円

（２）期末手当（令和７年支給実績）

6月（報酬×140／100）×1.725

12月（報酬×140／100）×1.775

（３）行政視察経費（１人あたり）

常任委員会　上限額90,000円

（４）政務活動費（１人あたり）

月額 30,000円

（５）費用弁償（１人あたり）

本会議	日額2,000円
常任委員会	〃
特別委員会	〃

保育所(園)・認定こども園・幼稚園・保護者等と市議会議員との意見交換会を開催しました

令和8年10月9日（金）、滑川市役所東別館3階大会議室で、市内の保育所や認定こども園などの理事長や園長先生、教諭、保護者などとの意見交換会を行いました。

意見交換会は広報広聴委員会が主体となって準備を進めたもので、市議会議員を含む総勢45名が参加しました。

はじめに竹原正人議長より挨拶があり、多くの保育関係者にお集まりいただいたこと、日頃から本市の子どもたちの安心・安全、そして健やかな成長を見守っていただいていることへの感謝の気持ちを伝えたあと、意見交換会がはじまりました。

意見交換会では参加者を3グループに分け、「子育て支援の次なる一手！（新しい子育て支援のカタチ）」、「滑川市に望むこと（子どもたちの未来は？）」など子育てを中心とした8テーマをもとに様々な意見が出されており、会場は大きな熱気に包まれました。

意見交換会の終盤には、各グループの意見を議員が取りまとめ、その内容を発表しました。発表された意見で特に多かったものとして、病児保育の充実や保育士不足に関することのほか、学童保育の受け入れ時間をもう少し早めてほしいといった意見や、じゃぶじゃぶ池など夏でも外で遊べる環境の整備といった意見がありました。最後に青山幸生副議長より挨拶があり、閉会しました。


Bグループ


Aグループ


Cグループ

12月定例会が下記の予定で開催されます

日	時間	摘　要
12月7日（月）	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
14日（月）	10時	代表、一般質問
15日（火）	10時	一般質問
16日（水）	10時	総務文教消防委員会
17日（木）	10時	産業厚生建設委員会
21日（月）	11時	委員長報告、質疑、討論、採決

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送していますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話４７５－２１２０

【議会報編集委員】

吉森　真人　委員長　谷崎　潤一　副委員長
高橋　　悟　委員　藤田　紀子　委員
髙川　正樹　委員　尾崎　照雄　委員
古沢　利之　委員